

令和4年度都市政策研究アドバイザーボードにおける議論の報告

中長期的な地域コミュニティのあり方（骨子）

2023年3月

1. はじめに

2. 課題意識と論点

3. 取り組みの方向性

(1) 地域コミュニティの意義

(2) 地域コミュニティに関わる各主体のあり方

① 持続可能な地域コミュニティ作り

② 地域コミュニティにおける多様な主体の役割

4. 今後の取り組みに向けて

附属資料 1 地域コミュニティを取り巻く状況

附属資料 2 都市政策研究アドバイザリーボード概要・開催状況

報告書の骨子（課題意識・論点）

課題意識

地域コミュニティに求められる役割の増大

- 人口減少・少子超高齢化やライフスタイル・価値観の多様化を背景に、子育てや高齢者福祉、孤独・孤立など社会課題が多様化・複雑化している。
- 一方で、人口減少によって行政のリソースも縮小していくことが考えられ、すべての課題解決を行政が担うことは困難であると考えられる。
- 地域のつながりを維持し、近隣の人同士で支え合って課題を解決していく「地域コミュニティ」への期待が大きくなっている。

地域コミュニティの担い手不足

- 地域団体が地域の身近な課題解決やつながり作りにおいて重要な役割を果たしてきたが、担い手不足により組織の持続可能性に課題を抱えている。
- 地域団体の活動負担の軽減は必要だが、地域団体だけで複雑化した地域課題解決を担うことが最適な方向性かという疑問もある。
- NPOや大学生など、多様な担い手の活躍をいかに地域の課題解決に結び付けていくかという視点が重要になる。



- 求められる役割を担うことが可能な地域コミュニティのあり方を検討する必要がある。
- その際、「どのような公共サービスが必要か、誰がそれを提供するか」を決定するのは住民自身であり、サービスの提供にかかる負担についても住民に責任が生じるという**住民自治の考えに立ち返りつつ、持続可能な地域コミュニティの姿を模索することが求められる。**

論点

- 地域コミュニティは何のために必要か。
- 地域コミュニティにおいて、住民による近隣のつながりや地域団体、関係団体や個人はどのような役割が求められるか。
- 多様な行政課題解決の上で、地域コミュニティと行政の持続可能な関係性はどのようなものか。

報告書の骨子（取り組みの方向性）

地域コミュニティの意義

- 物理的に近い距離でなければ対応しづらい課題（例：災害時の一次対応、子育て、高齢者等福祉、孤独・孤立）の解決にあたって、地域での支え合いの必要性が高い。
- しかし、地域にはライフスタイルや価値観の異なる多様な人が暮らしていることから、上記のような課題であっても、今課題に直面していない住民にとっては「自分ごと」として捉えづらい可能性がある。
- 第三者が「この課題解決のために地域コミュニティが必要である」と提示するのではなく、地域での支え合いが何のために必要か、住民が「自分ごと」として主体的に考えることが重要である。

住民自治の実現と持続可能な地域コミュニティ作りのために、一部の人だけが当事者意識を持って地域活動を担うというあり方を変えていく

地域における支え合いの必要性を住民が「自分ごと」として考えるための仕掛けとは、どういったものが考えられるか。
また、実際に課題解決を進めていくための仕掛けはどのようなものか。

持続可能な地域コミュニティ作り

住民の認識を高める仕掛け

- 住民が自分ごととして、地域で支え合う必要性を考えることができるようにするには、**個人が抱える悩みを近隣の人同士で共有するというプロセスが必要**。
- アイデアとして、**集まる場とつながる機会の提供、コーディネーターの投入**が考えられる。

（参考：浜甲子園団地エリアマネジメントの取り組み、海外における地域のコーディネーターの役割）

課題解決の仕掛け

- これまでのように、相互扶助を暗黙の了解として、住民のみで多様な課題解決を担うことは困難。
- **一つの主体が包括的な役割を担うのではなく、個人や組織といった単位で、得意分野を活かして支え合うことができるよう、多様な主体が自律・分散して活動できるプラットフォームの構築が求められる。**

地域でまとまる仕掛け

- 地域コミュニティとしてどのような公共サービスが必要か、誰がそれを提供するかを住民自身が決定するためには、地域で一定のまとまりを作り、方向性を合意する仕組みが求められる場合がある。
- 地域団体を核として、**地域課題を議論する開かれた場を制度化するという手法が考えられる。**

（参考：ポートランド市ネイバーフッド・アソシエーション）

多様な主体が縦割りにならず連携していくためには、地域ごとに将来像を共有することが必要。
また、制度設計にあたっては、地域コミュニティの意義を一定期間で見直すことができ、多様な主体が柔軟にその時求められる活動をできるような「新陳代謝ができる自治」を目指すべき。

報告書の骨子（取り組みの方向性）

地域コミュニティにおける多様な主体の役割

地域団体

- 地域のニーズや活用可能な場といった地域の情報を把握しやすい立場にある点は、NPOなど他の担い手と比べた時の強みである。
- **自分たちだけですべての事業をするというやり方から、NPOやボランティアといった多様な担い手の力を活用して地域課題解決に取り組むというやり方に変えていくことが望まれる。**特に、組織の担い手不足が深刻化しているような場合は、プラットフォーム機能を中心に担うというあり方に特化してもよいのではないか。
- **地域団体が時代にあわせて活動を縮小したり、活動の必要性を見直したりといったことが可能になるよう、行政が適切に支援していくことが必要。**

大学（大学生）

- **学生を神戸というまちに惹きつけていく仕掛けの一つとして位置づけつつ、地域課題解決の担い手としてマッチングさせていくこと、さらにはリカレント教育との連携も含め、大学と協力して地域人材育成のシステムを構築していく必要がある。**
- 学生が地域活動に関わる際に、担い手不足を補うための労働力のような位置づけにせず、例えば地域の課題の発掘から関わり、どのようにすれば課題解決につながるか、またその仕組みをいかに継続していくことが可能かを学生自身に提案・実践してもらい、自治体や地域がその取り組みを採用するという制度設計が考えられる。

企業

- 企業も地域活性化と無関係ではないことから、地域の将来像検討への参画を促したり、企業版ふるさと納税やESG投資などの取り組みを地域コミュニティ活性化に活用したりするなどして、地域と企業の連携を進める必要がある。

行政

- **「自走する地域」をいかにして増やしていくかという姿勢を持ち、プラットフォームを提供しつつ、課題解決に向けた主体間の連携が進むようにコーディネートしていくことで、住民自治の実現に向けた地域コミュニティ作りを支援することが求められる。**
- 職員自身が住民同士をつないだり、時に地域課題として解決に結び付けたりするコーディネーターの役割を担うことも考えられる。

報告書の骨子（今後の取り組みに向けて）

今後さらに議論が必要な項目

地域コミュニティ施策における地域の範囲

- 地域課題を議論したり、あるいは直面する様々な地域課題を解決したりする上で、まとまりやすい地域の範囲は異なる可能性があるため、現在の小学校区単位をベースとした考え方についてはもう少し議論が必要ではないか。

マンションコミュニティをめぐる課題への対応

- 賃貸居住者が多いマンションは、まちの住民自治の仕組みから抜け落ちてしまいがちであるため、既存の取り組みのレビューも含めた検討が必要。
- また、賃貸居住者だけでなく、居住期間が比較的短いような住民は、地域への帰属意識が低くなりやすいと考えられるため、地域によってはこうした住民の参画という視点を重視した制度設計が必要になると考えられる。

行政と地域の持続可能な関係性

- 【『取り組みの方向性』に記載】神戸市のような自治体規模が大きい都市で、人口構成も関心事も異なる多様な住民のニーズに応えていくためには、もう少し狭い範囲で自治体の中を見つつ、地域が自ら課題を発見し解決していくことによって住民のニーズを満たすやり方を模索する必要がある。
⇒行政と地域の持続可能な関係性を考えることは、地域コミュニティ施策という目線にとどまらず、自治体経営全般にとって重要。
- こうした視点からは、多様な主体によるゆるやかなプラットフォームだけでは十分ではなく、もう少し地域ごとにしっかりとしたまとまりを作らなければ都市経営が困難であるという見方もあるかもしれない。

- 地域団体のあり方も含め、行政と地域の持続可能な関係性について、神戸市の地域コミュニティの現状・課題を把握しつつ、さらなる検討が必要